

地鳴り

発行1987年11月25日 第2巻第18号

皇族訪沖と日本帝国主義 ……1

全障連—『障害者』解放運動は
どこへ行くのか 田島隆……7

韓国労働者学生の闘いの現在
山際憲二……11

西欧近代の賛美
湯浅超男にみる「マルクス主義批判」
橘正伸……14

皇族訪沖と日本帝国主義

【編集注】

本稿は天皇・皇族の訪沖阻止にむけて、10月4日に発表したもの。

<沖縄と日帝>に関わる我々の原則的立場を示すものとして、原文のまま掲載する。

日本帝国主義の国民統合

①米・ソはINF（中距離核戦力）の全廃に合意した。この合意によって米が1983年に配置した地上発射巡航ミサイル（GLCM）やパーシングII、ソ連が77年に配置したSS20、等々、新鋭核兵器約2300発が廃棄される。

しかし、この廃棄も、約50,000発といわれる核兵器の5%弱を占めるにすぎないし、戦略核・宇宙兵器については全く合意がないどころか米のSDI（戦略防衛構想）が競争に拍車をかけている。

②もとより核軍縮・核廃棄は、米ソの話し合いに期待されるべきものではなく、世

界人民の反戦・反核闘争によって実現されるべきものである。

③今回の米ソ合意は、反戦・反核闘争が米ソを話し合いのテーブルにつけたというよりは、米ソ両国の国内事情に起因している。

軍拡を掲げて登場したレーガンの政権末期がINF全廃＝軍縮の一部合意とは皮肉である。軍拡・財政赤字解消・インフレ抑制をとらえたレーガノミクスは、軍拡のみならず、財政赤字の解消においても完全に失敗している。それどころかレーガノミクスは、貿易赤字をいよいよ構造化させ、軍拡・財政再建を一層困難に陥れてきたのであった。米帝の低落はおおうべくもない。日米関係をとりあげ

ても、一部先端技術分野では日帝が米帝を追い越してしまい、FSX（次期支援戦闘機）問題でも、日帝が独自開発色を飛躍的に強めようとしている。バックス・ルッソ・アメリカナの時代は、今や終末の時を迎えたことが明白となりつつある。INF全廃は、アメリカがもはやかつてのようには、軍拡に走れるだけの余裕をなくしてしまったことの告白にほかならない。

この力量低下はソ連とて同様である。60年代は年平均8%の成長を示したソ連経済ではあったが、最近停滞が著しく、80年前半の成長率は平均3.6%にまでおちこんでいる。官僚独裁国家の側にも、従来テンポで軍拡競争をやるだけの余裕がなくなっている。ベレストロイカ等々、ゴルバチョフには停滞打破の政策が火急の優先課題になっている。

④日帝=中曽根は、軍事力と軍事機構をこの間、飛躍的に強化させた。また「行政改革」を通して政令主義政治・議会空洞化を進めた。中曽根の「戦後政治の総決算」とは、権力の帝国主義的強化・国民の帝国主義統合の確立にほかならない。

⑤中曽根の総決算政治に対して、野党はまったく対決力をもたない。8月20日、社会党書記長・山口は安保・自衛隊・原発の是認と対韓政策の転換を打ち出した。いったい、「現実化」すれば社会党は立ち直れるのであろうか。

11月20日、いよいよ全民労連（「連合」）が発足する。総評は7月の定期大会でこの動きを最終的に是認し、90年頃には総評解体・「連合」への全面合流を打ち出した。「連合」発足への動きは、野党をも動かし、例えば5月の土井-矢野合意による社公の政権協議再開、社会党前書記長・田辺と民社・春日による社会・民社の「歴史的和解」提唱、8月下旬の社公民参院統一候補論等々、帝国主義的体制内化の動きがめだっている。

⑥しかしこの間、中曽根の総決算政治はその意図どおりに100%貫徹しているわけではない。「仕事内閣」として政策遂行能力を自負する中曽根ではあるが、その中曽根をもってしても日帝は、この間結局、三里塚二期工事に入ることはできなかった。戦後労働運動の背骨をなしてきた国鉄労働運動の解体をめざして敢行した国鉄民営化・国鉄左派つぶしでも、カクマル動労の全面忠誠を得てすらその意図は完全には貫徹できなかった。韓国労働者・学生の決起、フィリピン人民の決起は闘う労働者人民への檄となっている。

皇族の訪沖と天皇制

⑦日本帝国主義には、その国内に天皇が訪問できない地域がある。沖縄だ。戦後40年、「復帰」15年、天皇は沖縄に上陸することができなかった。沖縄は天皇制

・天皇ヒロヒトに対する怒りの島である。日帝はこの間、皇太子アキヒトを二度沖縄に送っては沖縄人の反応をさぐり、天皇上陸の時期をみはからってきた。

⑧天皇の沖縄上陸は、以下三点を狙っている。

天皇の上陸は戦争責任、なかんづく本土防衛の捨て石として沖縄戦を強要した天皇・ヤマトに対する沖縄人の怒りをじゅうりんし、天皇上陸の事実をもって沖縄人を天皇のもとに屈服させることに第一の狙いがある。

第二に、天皇の上陸は、日帝の自立・再建のために沖縄人に米軍政を強要した日帝・天皇の戦後責任を追究する沖縄人を、これまた上陸の事実をもって屈服させることに狙いがある。

しかし天皇上陸の狙いは、沖縄を天皇のもとに「復帰」させることにあるだけではない。沖縄は日米共同反革命の拠点・キー=ストーンであり、日帝の侵略・反革命・「シーレーン防衛」の前線基地である。沖縄は「日本国土」の0.6%だが、沖縄には米国施設の75%、米軍の70%（35,000人）が集中している。沖縄全島の11%が米軍基地である。また沖縄には、自衛隊が空軍3,400人を中心に6,100人が駐留している。

今年2月～5月のチーム・スピリット87（米韓20万人の合同演習）でも米軍主力は在沖米軍であり、この期間日本軍隊・自衛隊も陸自・海自が在沖米軍と共同

演習してきた。ヒロヒトの沖縄上陸は、沖縄を要とする日米韓共同反革命を、天皇が現認すると共に、日帝前線基地としての沖縄に駐留している日帝軍隊に檄をとばすことを第三の狙いとしている。

⑨天皇の沖縄上陸は、皇室レベルの判断ではない。日本帝国主義総意にもとづく判断、「戦後政治の総決算」をとる自民党・中曽根の一大結節点をなす政治である。天皇ヒロヒトに前後する浩宮ナルヒト・皇太子アキヒトの沖縄上陸、中曽根の天皇同行プランは日帝の意気込みを示している。ヒロヒトの周囲3キロを8000人の機動隊で固めてまでも、ヒロヒトの沖縄上陸を強行して日帝は、沖縄人に対して沖縄の戦後を終わらせ、侵略・反革命基地としての沖縄を確立しなければならないのである。

⑩天皇の上陸強行に対して、日向・戦旗は「天皇制をアナクロ的に再びかつぎ出してこざるをえない日帝」「四十二年前に破産したはずのアナクロ的支配体制を復活させようとする日帝中曽根」（『戦旗』577号）と把握しているが、ヒロヒトがヒロヒトの戦争責任・戦後責任を追究する沖縄人を自らの上陸でじゅうりんしようとするこの歴史的行為は、「アナクロ」として位置づけるべきものではない。ヒロヒトの名によって沖縄戦を強要され、ヒロヒト・ヤマトのために米軍政を強要された沖縄人にとって、ヒロヒトの上陸は受けて立つべき新たな帝国主義

政治なのである。

沖縄戦、戦後軍政と天皇

①政府側の調査によっても、沖縄戦において沖縄人は推定12万人が戦死している。当時の沖縄人口が約59万人だったから、政府資料でも沖縄人は5人に1人が殺されたのだ（4人に1人との説もある）。日帝は本土防衛の犠牲として沖縄を捨て石にした。沖縄の日帝軍隊は、自分たちが助かりたいために、沖縄人民を避難壕から追い出し、集団自決を強制し、沖縄人をスパイ呼ばわりして虐殺した。

②戦後についてはどうか。『世界』79年4月号進藤栄一論文は、沖縄に対するヒロヒトの動きを資料で紹介している。

宮内庁御用掛・寺内英成は1947年9月、「沖縄の将来に関する天皇のお考え」を占領軍総司令部（GHQ）に伝え、GHQがこれを米本土国務長官マーシャルに報告している。

「米國が沖縄その他の琉球諸島の軍事占領を続けるよう日本の天皇が希望している。……天皇は長期租借によるこれら諸島の米國軍事占領の継続をめざしている」「寺崎が述べるに天皇は、アメリカが琉球その他の諸島を軍事占領し続けることを希望している。天皇によるとその占領はアメリカの利益になるし、日本を守ることにもなる」と。

③天皇・日帝は戦争においてのみならず

戦後においても自己延命のために沖縄を利用した。沖縄人はかかる資料の開示を待つまでもなく、このことを現実の生活において確認してきた。

9月18日、朝日新聞は沖縄での世論調査結果を発表している。それによると、「西銘順治沖縄県知事が七月の天皇招請時に語った『天皇の訪沖で、沖縄の戦後は終わる』という意見には、48%が反対、賛成は11%だった。さらに天皇訪沖の際に見てもらいたいものとしては、『戦跡』が55%」と報道している。また「沖縄戦を次の世代に語り継ぐか」を聞いたところ、『すすんで話したい』が33%、『たずねられたら話す』37%、と三人に二人強が程度の差こそあれ、語り継ぐと答えた」。

④沖縄ではこの間、日の丸・君が代の押しつけが強引に行われだした。昨年、この押しつけを拒否する闘いに対して当局は、校長を含む18人の教員に停職6カ月、103人に賃金カットという攻撃を加えている。天皇を上陸させるための攻撃は、昨年あたりから露骨になっているのだ。

天皇ヒロヒトたおれる

⑤日帝・中曾根は「超然として太陽のような存在」である天皇に同行して沖縄上陸を準備し、東京-沖縄における阻止闘争弾圧の体制に「万全を期した」矢先、突如ヒロヒトが宮内庁病院に入院、腹部

を手術した。ヒロヒトの入院・手術は、まるで急病ないしは病気の急発見であるかのように発表されたが、9月26日段階でマス・コミ（毎日・共同通信）が伝えるところでは、ヒロヒトは今夏二度倒れ、年初めから便に“潜血”があり、8月には2回の吐き出し（各400cc）、9月12日には700ccの吐き出し等、病状を進行させてきたのである。宮内庁・中曾根・自民党は、ヒロヒトのかかる病状を十分に認識しながらも、なおかつヒロヒトの沖縄上陸を強行して、沖縄を天皇のもとに復帰させようとする可能性を最後まで追求してきたが、ヒロヒトの病状悪化でついに望みをたたれた——これが入院・訪沖中止・アキヒト代行の真実である。そしてかかる経過は、戦後政治の総決算・帝国主義的人民統合を急ぐ日帝・自民党の執念を示してあまりある。

沖縄人の反ヤマト意識

⑥沖縄は1609年、琉球王国が薩摩藩の支配下に置かれた。1872年、琉球王国は廃止されて琉球藩として外務省の配下に置かれた。そして1879年、「琉球処分」によって沖縄は差別と分断、皇民化教育の中に強引に組み入れられたのであった。⑦1969年、佐藤=ニクソン共同宣言で沖縄の「72年返還、核抜き、本土なみ」が宣言された。72年、「沖縄の施政権」が

「返還」された。この「返還」をもたらした基本的な力は沖縄人民の決起である。沖縄人民の決起が日米帝国主義に新たな対応を余儀なくさせたのであった。

日共はこの「復帰運動」を「下からの民族統一の運動」として、琉球処分による「上からの民族統一」に対比させた。日共はかつて徳田球一指導下の1946年、「沖縄民族の独立を祝うメッセージ」（第5回大会）を採択したこともあるが、琉球処分は植民地的差別的支配の確立であって「上からの民族統一」ではない。また復帰運動を「下からの民族統一」と規定したのは、琉球処分・沖縄戦・米軍政引渡しの階級的な性格をまったく分析しえないことの結果である。

⑧カクマルは、沖縄がヤマトから長年受けてきた差別的・植民地的支配をなんら解明することのできない、平板なくブルジョア・プロレタリア図式におちいり、サンフランシスコ条約第3条破棄要請をもって沖縄闘争とするのであるが、一方中核派は最近、沖縄人の歴史的現実の把握にせまる動きを見せはじめた。これまでの中核派は、例えば『共産主義者』第59号では次のように述べていた。「ここではまず同一民族と措定することが問題を把らえる鍵である」「本土復帰闘争は……『下からの民族統合』を要求」した闘いと規定していた。しかし『共産主義者』第73号（最新号）では、沖縄問題を「帝国主義国抑圧民族内部の独特の民族

問題」と規定を変更している。だが、この規定変更は彼らの『沖縄奪還』（『返せ沖縄』の漢語的表現にすぎない）なるスローガンのあやまりを一層浮きぼりにしている。中核派は＜奪還路線＞全体の精算に進まねばならない。

⑨70年初頭当時、われわれの沖縄闘争路線は「沖縄の日米共同反革命基地化・日帝の侵略反革命基地化阻止」であった。われわれの路線は沖縄闘争において、日の丸運動と自らを峻別し、日帝打倒・安保粉碎をめざす闘いの一環としての方向を追求することにあつた。

⑩このわれわれの主張は、沖縄人民に対する本土プロレタリアート人民の血債を欠落させていたという意味において致命的であった。

本土プロレタリアート人民は戦前において、戦争中において、沖縄人を差別・支配してきただけではない。戦後もまたヤマトの利益に沖縄を従属させてきたのである。

1951年当時、沖縄では全島の70%が署名してサンフランシスコ条約、米軍政引渡しに反対した。一体、本土の労働者人民は条約に反対したものの、条約の結果を最も過酷につきつけられる沖縄人にいかかるおもいを共有しようとしたのだろうか。

60年安保闘争は戦後最大規模の大衆闘争といわれるが、闘争に決起した巨万の大衆は沖縄人の現実にどのようなおもい

をはせたのであろうか。沖縄こそは毎日毎日、安保の最大の実態と対峙してきたのであつた。いわゆる55年体制が沖縄を犠牲にした「平和と民主主義」であつたとするならば、われわれはこれをいかに自己批判するのであろうか。

6月21日、カデナ基地を包囲した25,000人の沖縄人の闘いは、ヒロヒトの名代・アキヒトの上陸阻止へと闘いを更に拡げるであろう。沖縄人の反ヤマト・反ヤマトンチュー意識を正当とするのであれば、われわれはその血債にかけてもアキヒト上陸阻止闘争の戦列に加わり、反日帝戦線を形成するのとなければならない。

(87年10月4日)

全障連-『障害者』解放運動は どこへ行くのか

田 島 隆

■「障害者」解放運動が告知したもの

1976年の全障連創立以来、日本の「障害者」解放運動も、十年を超えた。そして明らかに、曲がり角に立たされているのだろう。筆者のように、「障害児、者」の就学運動に関わってきた者にとっては、この十年は、「障害者」との出会い、その解放をめぐる幾つかの思想潮流との出会いと「学び」の年月であった。「障害者」は、存在しない、あるのは、一方における社会的差別と、他方における「個性」の問題であると断定する「がこの会」が、東京で、実力就学運動を切り開いたのであるが、「障害者」の

叫びとして、差別の根源を撃つ「青い芝」→「全障連」運動の新鮮な衝撃は、今も、私のなかに確実に生きている。

それは、第一に、民族差別、部落差別、女性差別と連関しながら、より基層の位相をもち、大衆内部の「異種」観として、古代より累積され、宗教的蔑視の対象とされてきた、そうした全歴史に対する全面的反攻のノロシであり、第二に、資本主義-帝国主義における支配的イデオロギーであり、現過渡期国家群をも貫いている近代主義的能力主義労働観と、否応なく対決せざるをえないものとして「最後に来る人」が、登場したと確信された。

それは、「ポスト・モダン」のウル

トラ近代主義が、一度も真剣に視ようとしなかった、近代の暗闇を暴露したのだ。赤子として生れ、資本主義に使い果たされて、老いぼれていく生の、家族的サイクルが、何を負わされているか、「障害者」の生活は凝縮して、明らかにしている。人類社会は、そうした「共同性-共に生きる関係性」を一度も全面化してこれなかった。「青い芝」思想は、「健常者」のこの支配的イデオロギーに対する決別の宣言であった。

■「自立」の現状が明らかにしたもの

こうして、出発した「障害者」運動の基本的理念-「障害者」の自立と解放-は、どこまで来たのであろうか。まず、その「自立」の最大の基盤である「経済的自立」について、全障連十二回大会は、次の報告を載せている。

一、東京都で、どれだけの保障が現在あるのか。最も、先端的事例として。

練馬区41~59オランク、男CP一人暮らしの場合。

生活保護（生活扶助）

食費（第一類）	31380
日用品費	30500
住宅扶助	43300
障害者加算	23000
重度加算	11500
（手当）	
重度心身障害者手当（都）	40000

心身障害者福祉手当	11500
年金（収入認定）	
特別障害者手当	20800
障害基礎年金	64875
生活費合計	190230

介護料

1. 他人介護料特別基準 100000
（生活）=厚生省
2. 脳性マヒ者介護人派遣事業
東京都

昼	5400×29	
夜	2700×12	189000

3. 緊急一時保護（北区、練馬区）
5400×5 27000

1+2	216000
-----	--------

2. については現在までは、月・13回
87年中に30日間保障を都は内定

二、都の、新田、荒木、大蔵を中心とする「介護人派遣センターを創る会」は介護料として一か月1057188円を要求。

この報告を読んで、「障害者」自身の闘いによって、「自立」の経済的基盤が曲りなりにも充実してきている現状を確認できるとともに、介護料要求百万円にみられるように、要求そのものが、あまりに個人的かつ、金銭面に局限され、制度的改革の視点が、後景化しているのに気づくであろう。経済的基盤の確保は、絶対的に必要なものであるが、それが、

教育・労働・遊びのあらゆる社会的生活への排除からの解放とむすびつかないのなら、自立は金銭的「自立」にとどまるだろう。

日本資本主義の「過剰化」する資金の一部を、分け与えることにより「障害児、者」は、現行体制に統合し、社会制度改革には手をつけないとする「福祉社会」構想-「障害者」の地域管理と、どう対決するのは、明らかではない。

介護人の労働力商品化の背後には、介護人になる人間の私底がある。かつて、「健常者の差別性に対する血債」として、介護に入る人間層が、大衆的運動のなかに、層として形成されていた。しかし、現在は「セクト的色彩」をもつ「障害者」の囲い込みとして傾向化され、他方での「介護人専従」との二極構造が進行し、その中間は「ボランティア」化してきている。

■「自立」と「解放」の二極分解

こうした「自立」と「解放」の二極面化の進行は、「障害者解放運動」を理論的にも組織的にも、困難な時代に突入させている。

「全障連」は、全体的時代認識として、「戦争の危機が高まっている、国家主義の時代へ突入した」だから「障害者に対する差別が強化される」としながら、それにたいして具体的にどう立ち向

かうのか、明確ではない。「保安処分=精神衛生法改悪」「母子保健法改悪」等が、運動のなかで「一段落している」として、具体的方向性としては「国際障害者中間年とその評価」「行政闘争の推進=ノーマライゼーションの全面的評価」要するにヨーロッパ型の運動がモデル化されている。基軸の方針としては、自立生活運動に向けた「差別実態白書作り」と「生きる場、作業書ネットワークづくり」とその経済的基盤に向けた行政闘争の強化である。

「円高」のなかで多くの作業所は、その「商品生産」すらまもなくなくなっている現状は確かに厳しいものがある。そして行政は、小規模作業所へ年間七十万円の僅かな助成をすと言い出し、御用機関・「育成会」等の組織化を打ち出している。

これにたいして、独自の全国組織で立ち向かうことは、当然のことであるが、そうした「共同作業所」が、同時に、企業か、行政を撃つ拠点としての役割をどう果たすのか、その視点が明らかでなければ、有効な反撃たりえないだろう。

「地域で共に生きる」ことが、閉じられた空間づくり「生きる場」づくりのなりがちなのは、おおもとの「障害者」の解放に向けた「自立」という基本的戦略が、明確でないためであろう。例えば、天皇の訪沖に対する全障連の取り組みは、具体的には何一つ無かった。いわ

ば「異種」の対極にある「貴種」の存在は、差別の一大根拠である。「障害者」の多くを抹殺した戦争責任者が、自らの負債を帳消しにする行為にたいして、その政治的意味を全障連が、「障害者」に明らかにしないとすれば、誰ができるであろうか。「戦争が近づいている」と全障連が、真剣に考えているならばなおさらである。

■解放理念のさらなる深化を

全障連が、「障害者」解放の大目的から、今や「世界の帝国主義国」となりつつある日本資本主義の「障害者の地域管理」、「福祉社会作り」に対決する方向性を打ち出さなければ、現在進行中の一方における「経済的自立運動」と、他方における党派の困り込み、党派的糾弾運動の二極分化をおしとどめることはできないだろう。現在、全障連が検討中の、個人参加の「障害者解放同盟」への組織がえも、差別の根源を撃つ、障害者解放の基本戦略を、反能力主義、反天皇主義の観点から、更に深化する作業の一貫と一体のものとなってはじめて、全障連運動の再生に結実するだろう。

韓国労働者学生 闘いの現在

山 際 憲 二

心にしみ入るアジテーションであった。テレビのニュースで流される韓国の学生、市民のデモの一コマだ。

そのアジテーションをする女子学生が、切々と訴える迫力は、彼女の悲壮な、そして何者をも恐れない勇気を表わしていた。私には、韓国語は理解できないが感動した。20年前の我々は、どうであったのだろうか。確かに、20年前には、我々も彼女と同じ情熱と勇気を持っていたのだ。しかし、われわれ学生の反乱は、市民、労働者には拡がらなかったのだ。

韓国では、燎原の火のごとく学生、市民の反乱は、労働者に波及していった。6月29日、盧泰愚・民主正義党（民主

党）代表委員が発表した「八項目の民主化提案」以後、まず韓国の工業都市、ウルサンやプーサンで火を噴いた労働者の闘いは、またたくまに、韓国全土に、波及した。

「民主化宣言」の虚偽

全斗煥体制を、引き継ごうとしている盧泰愚が、「民主化宣言」を、出さざるをえなくなった背景に、米帝による指示があったにせよ、オリンピックを控え、何としても学生、市民による「民主化要求デモ」を、押え込もうとする、韓国政府権力の強い意図があった。それでも、

警察力・機動隊では、学生、市民によるデモを、抑え切れぬと見た韓国政府権力は、戒厳令・軍隊出動の道を、とることはできなかった。そうすれば、世界世論は、オリンピック開催を、許さないだろうし、国内的にもその体制作りはできないと判断したのだ。盧泰愚にしてみれば、「民主化宣言」で、野党や学生の出鼻をくじいたつもりだったに違いない。

しかし、韓国の闘う人々、とりわけ労働者は、その好機を逃さなかった。労働者反乱の発火点となった、ウルサンではこれまで一切、自主的労組結成を許されてこなかった現代重工業の労働者が立ち上がったのだ。現代重工業は、韓国のGNPの10%以上を占める新興財閥・現代グループの基幹であり韓国の代表的企業でもある。その労働者が立ち上がったのである。8月18日、現代重工業の労働者を中心とした現代グループ各社の労働者、家族4万人が、戦闘的なデモを展開した。フオークリフト、企業内消防車、トラックなどを先頭に、約5百名の「突撃隊」が、ヘルメット、ガスマスク、角材等で武装して行進し、そのあとに、各社労働者の隊列が進む、そして、最後尾を婦人部隊が行進する。これにたいし警察機動隊は、催涙ガスを撃ち捲り、デモの氣勢をそごうとするが、デモはひるまず勢いよく続けられ、ついに機動隊も譲歩せざるをえなくなり、デモは、目的地の総合運動場まで、貫徹され

た。この勝利は、警察力を信頼していた現代グループ資本を、震え上がらせた。会社資本は、労働者自身による労組結成などの要求を、認めざるをえなくなり、賃金等の待遇改善の交渉テーブルに着かざるをえなくなった。

この闘いは、全国の労働者を勇気づけ、またたく間に全国に波及した。9月現在、千件以上の労使紛争が全産業にわたって発生し、その多くが、未解決であると伝えられている。しかも、これは大企業だけでなく中小企業にも紛争が拡大しているのが特徴的である。

これらの労働者が、掲げている要求は、大きくは三つである。一、御用組合の解散・御用執行部の退陣、二、賃上げ、三、労働条件の改善。

「一」には、韓国の資本・権力には、日本帝国主義というお手本がある。日本の労働者が、御用組合にいかにか組織され、いかに牙を抜かれたか目の当たりしている。だから韓国資本も、その手法を学び、これまで会社・資本の意を受けた御用組合を徹底して作り上げ、労働者の要求を押し込め続けてきたという背景がある。「二」には、日本の中卒、大卒の賃金格差を、1対1.39とすれば、韓国の現状は、中、高、大卒の格差は1対1.15対1.7となり、大卒エリートのみが、経済成長の恩恵を被り、高度消費生活を享受しているという現実がある。「三」としては、長時間労働や少ない有給休

暇、劣悪な作業環境など1960年以来、韓国が、アジアNICsの先頭走者として高度成長を続けてきた歪がここに表われている。

今後、韓国の労働者の闘いが、これら個別課題をいかに政治的課題に結びつけて闘えるかが韓国の真の民主化の鍵である。

民主化の真の主役は

年末に控えた大統領選挙には、全斗煥体制の後継者としての盧泰愚、そして朴以来の旧勢力代表としての金鍾泌、野党から、金泳三、金大中が名乗りを上げている。しかし、これまで民主化の先頭に立って闘ってきた学生、労働者、市民の間では、大統領に、たとえ野党の側の両金のどちらかが、大統領に当選しても、そのまま「民主化」の主役に成り得ないという認識が一般化している。彼らは、誰が大統領になろうとも、自らの手による民主化を遂行するだろう。

とりわけ、全斗煥の行なった光州事件に対する糾弾を既に開始している。10月21日、遊説のため光州を訪れた盧泰愚は、訪問反対デモや事件で虐殺された人たちの遺族の卵の投擲などで迎えられた。また松汀市では、ある婦人が、催涙弾を、彼にむかって投げつけ、歓迎集会を粉碎した。盧泰愚の遺族に対する和解工作は、烈しい遺族の怒りに粉碎さ

れたのである。

闘う韓国人民に連帯を

ところで、この数年間、韓国の学生、労働者、市民が、必死で闘いを繰り広げているにもかかわらず、日本の学生や、労働者は、どれぐらい韓国の闘う人々に連帯してきたのか、特に、若い世代の反応の無さには驚くべきものがある。

全共闘世代と呼ばれる我々は、20年前、ベトナム人民の闘いに連帯して、日帝の警察機動隊と闘った。ベトナム人民の怒りは、我々の怒りでもあったのだ。その怒りが、連帯でもあったのだ。

現在、残念ながら韓国の闘う人々の怒りを、我々が共有しているとは言い難い状況にある。いろいろな要因があるとはいえ、我々も現在の低迷状況から抜け出し、日帝足下での闘いを再度、組織しなければならない。それ無しに、韓国の闘う人々との連帯はありえない。

湯浅赳男にみる「マルクス主義批判」

西欧近代の賛美に

橘 正 伸

湯浅赳男は『経済人類学序説——マルクス主義批判』（1984年、新評論）で「とうとうトンネルを抜け出すことができた」と書いている（同書、P.333）。つまり、マルクス主義の克服という思想的「混迷に終止符を打」ち、「筆者の思想そのものの再建をもたらしたのだ」という（同、P.334）のである。

本当に「終止符を打」ったのなら、書名を序説とするのもおかしいことであり、その「再建思想」内容も「こみあげてくる衝動をともかくも言葉として綴り合わせたノート、あるいは試論でしかない」のであれば（P.335）、とても「トンネルを抜け出」たことにはならないであろう。果たして同書はマルクス主義を克服して

いるのであろうか？

湯浅の語るマルクス主義の崩壊

同書では引用箇所が実に500箇所を越える。三部構成のうち、特にⅡでは200箇所を越えている。こんなに引用しなくては自説を展開できないこと自体にまず第一の問題があるのだが、この多数の引用のためにそれらが相互に矛盾して、論旨がわかりにくくなっている。

同書のポイントは「自然イコール社会」論批判にあり、「自然から人間は『解放』されることはありえないことなのである」（P.219）とされる。だから、文化自体を自然の規定性で理解すべきだとす

るウィットフォーゲルや、同様に非経済的原理（「三原理」）で歴史社会を見るボランニーを再評価すべきである、という。かくして、文化・歴史社会の対象化では「さまざまな類型を認め」（P.207）ないマルクス主義は破産しており、ロシア革命・ソ連はロシア帝国の「再編成」（P.162）であり、「人民中国」も現代版中華帝国に過ぎない——というのである。

即ち、トンネルを抜け出した湯浅は遂に次のような見解に到達したのである。①マルクス主義とは異質な歴史下の、多様な文化であるにもかかわらず、いわゆる「第三世界」の「動乱の直接的な放火者」はマルクス主義である（P.89）。②現代国家としての西ヨーロッパの民族国家は、ルドルフ・チェーレンのいう「生活形態としての国家」であって、「階級サブシステムは決して民族国家の土台、その決定要因でない」（P.289）、③「今日の世界で進行中の現象は、……いわば『文化変容』の過程として理解すべきであろう」（P.299）——。

ソ連・東欧や中国がなんら労働者国家ではなく、ましてや社会主義的ではないことが事実として明らかになった今日、そのイデオロギーとしてのマルクス主義の革命性が改めて問われなければならないことは当然過ぎるほど当然である。さすがのスターリン主義的マルクス主義・日本共産党も「一部の社会主義国の国内的な失敗や矛盾も、たしかに資本主義諸

国の労働者階級の歴史的事業に否定的影響をおよぼした」ことは認めている（『赤旗』、本年10月31日、第2部(1)。同一内容の主張はソ連共産党中央委員会宛メッセージにさえある（同11月4日）。この点で、従来のマルクス主義がダーウィン進化論を安易に下敷きにした唯物史観、ないしモルガン『古代社会』に無批判に依拠している生産力主義的な発展段階論——マルクス自身も産業的にヨリ発展している国は、産業的に遅れた国の未来像を示す、と考えていた——に染まってしまってきたことも、今日では同時に明らかになった。

したがって湯浅が「自然の征服」観念、「人間の進歩信念の問題性」（P.216）に異義を申し立てること自体は正当である。いかにも「自然から人間は『解放』されることはありえない」。自然を征服した、と考えるのが全くのおごりであると同様、資本主義は「進歩」した「発展」段階と考えること自体が、資本主義体制の過大評価である。スターリニスト・日本共産党でさえ、「近代西ヨーロッパ文明を規準とする進歩史観によって世界史を割りきることはできないという歴史観は、カール・ボランニーやフランスのアナール学派などの影響下に、かなりひろがっているとみてよいであろう」と言っているほどである（『赤旗』、10月30日、7面。浜林正夫「歴史の進歩・発展への懐疑論の誤り」）。しかし彼らは「歴史の進歩

・発展の法則性と社会変革という基本視点がもし見失われるならば、それは史的唯物論を根本的に変質させることにほかならない」とこれを誤りであるとしてしりぞけているが（『赤旗』、10月31日、7面。同）。だからこれに関する限り、湯浅はなんらピンチではない。

彼がピンチなのは、これをもってマルクス主義が崩壊したとする、その点である。この批判を受け入れたところで、今日ではマルクス主義が破産したとすることは——20年前ならいざしらず——できない。たしかにスターリン主義的なマルクス主義は、この批判によって「進歩信念」に立脚する社会主義の優位性論も、発展段階としての社会主義段階論もその根本が崩壊する。こうした人達は「科学的決定」によって「資本主義は社会主義に転化する」と考えるのであるから、この批判を受け入れることはできない。

しかしそのような決定論的な「科学」に依拠せずに資本主義を批判的に対象化・総括する革命的理論が、現実には今日では少なからず存在している。

観点に一貫性のない批判

さらに湯浅がピンチなのは、彼自身はそのマルクス主義批判の観点を一貫させていないことである。同書全体を通して彼は相対主義的、諸サブ・システム多様性論を説くが、このマルクス主義批判の

観点としての規定性の論点それ自体の転開となると、きまって相互に矛盾するたくさんのサブ・システムを列挙し、「あくまでも一つの仮説」（P.208）だと逃げの姿勢になる。だから彼は「自然から人間は『解放』されることはありえない」と述べておきながらそれを証明はしない。それどころが「旧石器時代人の生活を飢餓に追われつづけている哀れなものとして描写する」ことに反対し、ここでは「自然から人間は『解放』されることもありうる」ことを証明しようとさえするのである（P.241）。

彼が経済決定論を批判しようとする、その意図は理解できるにしても、この相対主義的なサブ・システム列挙方法は彼自身の主張をも相対的なものとせざるをえなくさせており、一貫した論点不在のものとしてしまうのである。

彼は自らこの方法のことを「球体的世界（P.255）」と表現しているが「球体」ならば中心があるのではないだろうか？編成基軸がないのならばなぜ「相対的關係をつねにひとしく」でき、「絶対的位置は……かならずや移動していることになる」のであろうか（同）？この方法自体が矛盾しているのであるが、彼はこのことを自覚していないのか、相対化・多元化するはずのところ「つねに」とか「かならず」とか言う。「つねに」「かならず」ならば、これ自体断定であって絶対化ではないのか？

ウィットフォーゲルの再評価にしても、彼のこの方法がまず問題である。「中国を水力社会である」とすることからウィットフォーゲルを再評価すると述べておきながら、他方では中国が水力社会というのも（不当な断定・絶対化であるから）一命題に過ぎないかのように述べる。一命題としてだけ再評価する——ということもあるのかもしれないが、彼をしてこれほどウィットフォーゲルを繰り返しとりあげさせ、賛意を表明させたのはとても一命題に過ぎない評価によるものとはいえない。

たしかにウィットフォーゲルに関して湯浅は本当はもっと留保すべきであった（都合が悪くなったら一命題に過ぎないなどと逃げずにいさぎよく）、ことに中国が果たして水力社会であるかどうかについては、河川管理の必要性という生態システムが専制国家化という社会システムを決定することがあり得る、ということはともかくとして、中国では河川管理が「専制国家的に」は行われておらず、最大の地主としての国家が即社会をなしているというアジア的生産様式論は「水びたしの理論」になりかねないものであったのだから。

しかし彼はウィットフォーゲルの積極面についてもそれを証明はしない。ポランニーの『大転換』についても、「経済学とは本来無縁なふたつ」を含む互酬・再配分・家政の三原理で「原始社会その

他」を再検討すると述べるが（P.34）、実際にその三原理で再検討はしない。「マルクス主義者はいまだにこのポランニー理論の核心の理解に及びえていない」とまでいうのなら、その「理解」ぶりをみせてもらいたいものだが、その展開はない。三原理は社会「<統合>の原理」であって、「『交換』の次元のものではない」ことだけが述べられている。それならその「次元」のことを見せてもらいたいものである。

彼のポランニー理解は実際にはあやしい。ポランニーは『大転換』で、19世紀文明は「金本位制が決定的なものであった」「一九世紀的システムを解く鍵は市場経済を支配する法則にあった」（吉沢英成他訳、P.3-4）としており——たしかに19世紀以前には市場経済は付随的だったとしているものの——湯浅の多元的サブ・システム論とはちがっているのである。ポランニーは、ジョージ・ドルトンが1961年に具体化したように「経済理論の有効性を市場経済にのみ限定し」（P.24）、この限定によって市場経済は経済理論的に理解可能なものとしているのである。湯浅はポランニーと一致しているはずの先市場経済社会である「一万年間」の方を「真の文明史」と考えたのかもしれない（P.17）。もしそうだとすれば、その「真の文明史」論をこそ明らかにすべきである。ポランニーがそれを明らかにしているのであれば、少なく

ともその紹介はすべきであった。三原理が言葉としてだけ述べられているにすぎない。

西欧国家は生活形態としての国家?!

このようなあいまいさは「ソ連=ツァーリ帝国の再編成」論にもみられる。彼自身はどうすべきだと主張しているのだろうか? 西欧=民族国家がよく、東洋的専制もそれをみならうべし、と主張しているようにも受けとれる。プレハーノフも土地国有化はツァーリ専制の再来を意味するものでしかない(P.74)と当初から主張していたと湯浅は言うが、ではやはり湯浅はプレハーノフと同じ考えなのであろうか? プレハーノフは「武器をとるべきではなかった」と武装闘争に反対したとはいえ、それでも社会民主主義的なマルクス主義者であった。湯浅は今やマルクス主義そのものに反対なのであるからプレハーノフとは全く違う。自分自身の主張は、他人の主張とダブらせずに行ってはいかがなものであろうか?

湯浅は、一方でロシア革命が与えたインパクトを不当に過小評価しながら、他方では第三世界の動乱の直接的放火者はマルクス主義者だという。「ソ連の手先」論にも等しいこのような結論に到達するために、一体どうしてウィットフォーゲルが再評価され、ボランニーのいわば先市場社会論が賛美されなくてはならないのであろう。こんな結論なら、ほとん

ど論理無用の現実肯定論・常識に過ぎないではないか。

第一、たとえマルクス主義者であっても「放火」すれば「動乱」が起きたのは、当該の第三世界に一定の内的燃焼可能性があったからではないのか? この「動乱」に第三世界それ自体でなくマルクス主義者・「ソ連の手先」を見る、その見方がもっと問題である。

そして「生活形態としての国家」にはまったくおそれいる。これでは国家は共同体であり、国民の統合が文字どおりに可能であり、いかなる少数者との調整も不必要となる。ルドルフ・チェーレンの言うこの国家下での「共属性」(P.289)も当然の前提にされているが、例えば言語の違う人々をこの国家に運命共同体的に統合しようとしても果たして「共属性」が存在しうるのであろうか? それどころかその「共属性」の形成自体が困難ではないか。とても「代々、同じ国家の保護の下に、喜んだり、悲しんだりして、その生活を送る」という赤裸々な事実がすでに自然的に「共属性」を形成させるとはいえない(同)。もし「初めから備わっていた同質性の大小如何とは無関係である」とまでいうのなら、西欧の民族国家でけっこう、その実例をあげてみせてほしいものだ(同)。

実際には反対に、国家的統合が同一言語領域的に形成され、非同質性としての少数言語との調整・連合の上に西欧の民

族国家もあるに過ぎない。

さらに「文化変容」とは何のことであろうか? 「侵略でなく進出」と言うのと同じく、なんらの強制も伴っていないかのような、中立的「文化変容」が本当に「今日の世界で進行している」のであろうか(P.299)? 例えば北アイルランドではイギリスに「文化変容」させられているとでもいうのであろうか?

「文化変容」させられた当事者がそう表明するのならまだしも——それでも客観的表明とは限らないが——その「文化変容」をかつてアジア諸国にひきおこしてきた側に属している日本人・湯浅がそういうのである。「代々、同じ国家の保護の下に、喜んだり、悲しんだりして、その生活を送る」という赤裸々な事実がすでに自然的に「日本人」という共属性を、湯浅自身も形成させられてきているはずではなかったのか。

なお、経済余剰否定論(P.235)や、マルクスの使用価値捨象批判(P.251)に関してはほとんど読むにたえない。これが一度でも『資本論』を読んだことのある人の文章であろうか? 湯浅の言うとおり、「<経済余剰>そのものが文化システムによって決定されている」(P.243)のなら、その原始人の「文化システム」がその宗教・呪術を決定する過程を述べてみたまえ! それも一命題に過ぎないというのならば、<経済余剰>批判にそんな一命題に過ぎないものを使わないでほしい

ものだ。それに、使用価値を捨象しない価値形態論やらというものを、それについてのコメントでなくそのものを是非とも明らかにしてもらいたいものである。

湯浅の「変容」は一つの自己解体である。それはいわば湯浅現象とでもいうべ思想的流れでもあり、西欧近代国家の肯定・礼賛へ向かっている。ポスト・モダンほどにもく暗くなく、それほど現代に絶望していないとはいえ、それ自体が現代を映す思想的流れの一つではある。

そして特に湯浅の場合、彼の考えているマルクス主義がスターリン主義的なそれであり、時代はとっくに先へ行っているのに未だにそれに向かって突撃し、「遂にトンネルを抜け出した」と得意になっているだけの話である。

地鳴り

バックナンバー

- 第1号 光州蜂起を受け継ぎ、日帝打倒の更なる闘いを■組合主義、労働運動主義を打破し、職場・地域に政治的陣型の構築を■養護学校「義務化」粉碎！地域に共有・共生の輪を広げよう■文部省、日共の「障害」児隔離を糾弾する■「障害」者解放闘争とマルクス・レーニン主義について（80年6月）
- 第2号 安保・自衛隊の強化を許すな■在日朝鮮人民と固く連帯し日帝の全斗煥支援を阻止しよう■「イスラム社会主義」の限界を突破しプロレタリア革命の勝利へ■ソ連のアフガン侵攻に反対する（80年9月）
- 第3号 金大中氏への死刑判決を弾劾する！■イラクの侵攻を撃退しイラン革命を反帝・反イスラム保守の階級戦争へ■電々合理化と技術革新■〈共有共生の原理〉をさぐる中で■伊藤律問題とこれを論ずる主体について（80年12月）
- 第4号 内外情勢の基本的特徴と我々の課題■反ソ排外主義と対決し民族自決・反併合の闘いへ■中国「四人組」裁判の意味するもの■ポーランド人民に連帯する（81年3月）
- 第5号 「障害」者解放と国際障害者年■米帝レーガンとエルサルバドル内戦■電々新技術の国民的性格■官僚独裁を揺がすポーランド人民（81年7月）
- 第6号 日韓首脳会談粉碎■刑法改悪・保安処分粉碎闘争の更なる闘いへむけて■国家成立と対外契機■レーガノミクスは何をもたらすか（81年12月）
- 第7号 激動する世界と日本帝国主義の動向■民族解放闘争の世界的高揚に呼応しアイヌ解放闘争に連帯しよう■三里塚闘争の現下の局面と新たな地平■帝国主義・民族・国家・階級（82年6月）
- 第8号 「障害」者解放運動が直面しているもの■教科書記述の歪曲と我々の立場■民族問題とマルクス主義(1)■国家と階級—通説国家論の検討（82年11月）
- 第9号 不況の世界経済■民族問題とマルクス主義(2)■第三世界人民との連帯、結合■中国の少数民族（83年5月）
- 第10号 米帝レーガンの来日に痛打を■結城庄司さんの死を悼む■民族問題とマルクス主義(3)■中南米人民解放戦争の前進■世界革命と帝国主義足下の労働者人民（83年10月）
- 第11号 我々をとりまく情勢と闘う戦線の構築■民主的混血同化論に堕した新たな「アイヌ保護政策」■沖縄の解放と〈本土〉■パレスチナ解放闘争の直面するもの■イスラムと権力〔寄稿〕（84年4月）

- 第12号 呼応する日米の軍拡■二期工事阻止—用水着工抗議■「障害」者解放運動の現状■民族自決論の否定（84年10月）
- 第13号 資本主義の構造的不安定化■日帝の侵略反革命と対決する陣地を■我々を取巻く国際情勢■国家の「共同性」は対外支配（85年4月）
- 第14号 日帝—中曽根の『戦後政治の総決算』■北海道征服とアイヌ同化とを合理化■どこまで〈逃走〉できるか？■庶民から“先進国市民”へ—吉本隆明批判（85年12年）
- 第15号 日本帝国主義に抗する反戦・反差別・反天皇の大潮流を■パックス・アメリカーナの崩壊■党官僚独裁国家における経済の硬直■山岡強一氏を追悼する■帝国主義による〈低開発の開発〉としての第三世界と価値法則（86年5月）
- 第16号 アイヌ民族の存在を無視するな■自民「圧勝」下の保守攻勢と対決し帝国主義的再編を阻止しよう■社会党低迷の構造■公明党の自画自賛■〈前近代—自立自存〉の没階級性と一方的な第三世界把握（86年12月）
- 第17号 ■韓国学生人民の決起に連帯する■「ハイテク国家」への全面再編へつき進む日帝■1920年代アメリカ共産主義運動とわれわれの状況■「脱学校」「脱病院」の〈未来〉■日本における国家の成立（87年6月）

松戸市栄町6の416 蒼志舎

定価 三百円